

議員（兼若 幸一）

4番 兼若 幸一です。

3つのことについて質問をさせていただきたいと思います。

1つ目、雨水の排水対策について、2つ目、県道205号多度津丸亀線について、3つ目、幼稚園、小学校の統廃合についてです。一問一答方式でお願いしたいと思います。

まず最初の質問です。

近年、豪雨のたびに道路に雨水が溢れていることが多くあります。雨量が多いのが原因ではありますが、土砂、草、落ち葉等による道路側溝の排水機能の低下により道路に雨水が溢れていることも要因の一つと考えます。

豊原小学校東の南北道路の側溝は土砂、落ち葉で完全に詰まった状態で、排水機能はゼロでしたが、昨日までに建設課を通して中讃土木事務所により清掃していただき、学校関係者も大変安心しているようであります。

6月に入り梅雨時期となりますので、このような通学路となっている道路の側溝について速やかに調査、点検、清掃をお願いしたいと思います。自治会や水利組合が管理する用水路、道路側溝以外の道路側溝の維持管理についてはどこが管理されるのでしょうか、お願いいたします。

町長（丸尾 幸雄）

兼若議員の雨水の排水対策についてのご質問に答弁をさせていただきます。

自治会や水利組合が管理する用水路、道路側溝以外の水路の維持管理の管轄についてでございますが、水路の用途や形態につきましては農業用の用排水路、道路の路面排水のための側溝、住宅排水のための水路など様々ではあります。建設課では町道区域内の水路について道路台帳等により管理水路の把握をしておりますが、町内全ての水路の管轄の把握は困難なことから、把握できていないのが現状であります。

その理由の一つには、近年農地と住宅地の混在化が進み、農地からの転用により農業利用の用水路が住宅排水等への利用など、現地を確認しただけではその管理の所在が分かりにくい状況になっている水路等もあり、自治会要望等で水路の改善要望があったものにつきましては、その都度、現地状況の確認と併せて、構図や土地台帳をもとに所有者の確認を行い、対応については地元水利組合等と協議を行っているところであります。

なお、施設の補修等の維持管理とは別に、排水路の清掃等の管理につきましては、基本原則としてその水路等の施設を利用されている地元自治会等に清掃対応をお願いし、実施していただいております。その際に道路側溝等で側溝蓋を設置した水路につきましては、建設課所有の側溝蓋の開閉器の貸し出

しも行っております。

また、一部例外として道路等に埋設された暗渠部分の清掃や排水路の土砂の撤去など人力での作業が困難な箇所につきましては、地元自治会と協議をさせていただき、業者委託により対応しているところでございます。

なお、ご指摘のありました豊原小学校東の南北道路の側溝土砂の撤去につきましては、今月初めに完了したことをご報告をさせていただきます。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

再質問をさせていただきたいと思います。

今の町長の答弁の中に、人力での作業が困難な箇所については地元自治会と協議させていただき、業者委託により対応をしているところでございますというのがありましたが、費用等についてはどうなるのでしょうか、よろしくをお願いします。

建設課長（三谷 勝則）

ただいまの兼若議員の再質問についてですが、人力で作業が困難な箇所というのは道路横断部分、当然住民の方の人力ではなかなか清掃が困難な箇所については自治会と協議をさせていただき、業者委託により対応をさせていただいております。費用については町の方の道路維持の方で予算は確保しますので、その中でさせていただいております。よろしくお願いたします。

議員（兼若 幸一）

今の言葉を聞きまして、多分連合自治会とかからひよっとすれば要望が数多くあろうかとも思いますので、その時はまたご対応をいただきたいと思います。

次の質問に移りたいと思います。

県道205号多度津丸亀線についてですが、多度津丸亀線の豊原から四箇へのJR高架工事も2020年度には終わり開通と聞いております。この道路開通により東西の行き来が大変便利になり、交通量が大幅に増加すると予想されます。高架がつく地元は高架から下ってくるスピードの出た車が増加すると予想され、交通事故が発生した場合には重大事故になると想像が付きまします。また、この部分は小学生の通学路にもなっているところが数多くあります。当然、地元自治会として地元住民への交通安全の啓発は行いますが、町としては何か対策はお考えでしょうか。

建設課長（三谷 勝則）

それでは、兼若議員の県道205号多度津丸亀線についてのご質問に答弁をさせていただきます。

県道205号線多度津丸亀線の開通による事故防止対策については、兼若議員ご指摘の県道の開通に伴い、交通量の増加による交通事故が危惧される場所です。この区間の道路構造上、JR予讃線との県道交差点については、交通の利便性を考慮し、JR線路と立体交差をする高架構造となっております。

平坦な道路部に比べ、下り車線については速度が出やすい構造となり、高架を東に下った先には主要地方道、県道善通寺多度津線との交差点が新たに整備されることとなります。これについて、道路管理者である県中讃土木事務所に問い合わせをしたところ、今回の道路整備においては自転車歩行者道の設置や交差点部の右折車線の設置を計画するなど、交通安全対策を図っており、今後の供用開始に当たっては地元関係者のご意見を伺うとともに、県、警察や教育委員会とも連携を図り、交通安全対策について積極的な取り組みを考えているとのことでありました。

また、西に下った庄八尺地区の町道55号線との交差点については、町道部分への停止線への設置を県公安委員会に協議するとともに、交差点前の町道路面に注意喚起表示をするなど、交通安全対策に取り組んでまいります。

また、道路構造上のハード部分に限らず、ソフト面の対策として交通事故防止の啓発活動を通じ、町民全体の交通マナーの向上を図っていきたくと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

この周辺道路の住民は他の地区と同じように非常に高齢者が多く、やはり地元としては車を運転しないとどうしても不便であるということもありますので、今後地元自治会と町とともにそういう交通安全の啓発と一緒に取り組んでいきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

次、3つ目の質問です。

幼稚園、小学校の統廃合についてですが、平成30年3月に多度津町教育課題検討委員会により、今後の町立幼稚園、小学校のあるべき姿、適正規模、適正配置についての報告書が提出されています。多度津町教育課題検討委員会は、平成28年8月から平成30年3月の計11回の検討委員会を開催され、その委員会のメンバーとしては教育関係者、学識経験者、また各種団体の役職員等で構成されている非常に重要な委員会ではないかと考えております。

その中で、報告書の中で、町立幼稚園は現行の4園から1園に再編すべきである。町立小学校は現行の4校から2校に再編すべきである。幼稚園はできる限り早期に再編に向けた準備に着手すべきで、2020年4月を開園の目標とすることが望ましい。適正配置は可能な限り少しでも早く実現すべきと考え

られるとあります。

また、小学校の再編は幼稚園と並行して進め、2020年代前半を開校の目標とすることが望ましいと提言をされております。

そこで質問なのですが、町及び教育委員会において現在の取り組み状況及び進捗状況についてと質問をする予定でしたが、先ほどの小川議員と答弁内容が同じと思われるので省略させていただきたいと思います。

代わりに、この多度津町教育課題検討委員会の報告書の位置づけとしてはどのようにお考えでしょうか、よろしく申し上げます。

議長（村井 勉）

兼若議員に申します。

通告外の質問ですので、答弁はできないと思います。

議員（兼若 幸一）

失礼しました。また別の機会にそれでは質問したいと考えてます。

非常に計11回もこういう検討委員会をされ、非常に重要な内容であると思いますので、またご検討いただきたいと思います。

それでは、質問に移りたいと思います。

県内他の自治体での統廃合時の園児、児童数についてお聞きしたいと思えます。

教育課長（竹田 光芳）

兼若議員の県内自治体での統廃合時の園児、児童数についてのご質問に答弁させていただきます。

直近のデータに基づき答弁させていただきます。

まず、高松市においては平成27年度に塩江小学校と安原小学校、上西小学校の3小学校が合併し塩江小学校が新設されました。その時の3校の児童数は塩江小学校が43名、安原小学校が74名、上西小学校が7名でした。

続いて、観音寺市において平成27年度に大野原小学校と紀伊小学校、萩原小学校の3小学校が統合され、統合大野原小学校が設置されました。その時の3校の児童数は、大野原小学校445名、紀伊小学校57名、萩原小学校76名でした。

続いて、さぬき市において平成27年度に松尾小学校と富田小学校の2校が合併し、さぬき南小学校が新設されました。その時の2校の児童数は、松尾小学校が58名、富田小学校が203名でした。

また、平成29年度には前山小学校と長尾小学校の2小学校が統合し、統合長尾小学校が設置されました。その時の2校の児童数は、前山小学校13名、長尾小学校が467名でした。

また、本年度には神前小学校と石田小学校の2小学校が合併し、寒川小学校

が新設されました。そのときの2校の児童数は神前小学校が84名、石田小学校が181名でした。

東かがわ市では、今年度、三本松小学校と大内小学校の2小学校が統合し、統合大内小学校が設置されました。その時の2校の児童数は、三本松小学校が28名、大内小学校が406名でした。

三豊市では平成28年度、辻小学校、河内小学校、大野小学校、神田小学校の4校が合併し、山本小学校が新設されました。その時の4校の児童数は、辻小学校が101名、河内小学校が50名、大野小学校が127名、神田小学校が62名でした。同年、財田上小学校と財田中小学校の2校が合併し財田小学校が新設されました。その時の2校の児童数は、財田上小学校が108名、財田中小学校が80名でした。

土庄町では平成27年度、土庄小学校、湊崎小学校、四海小学校、北浦小学校の4校が統合し、統合土庄小学校が設置されました。その時の4校の児童数は、土庄小学校が418名、湊崎小学校が30名、四海小学校が54名、北浦小学校が28名でした。

幼稚園では丸亀市において、平成27年度、飯山北幼稚園と飯山南幼稚園の2園が合併し、飯山幼稚園が新設されました。その時の2園の園児数は、飯山北幼稚園が129名、飯山南幼稚園が63名でした。

また、さぬき市では、平成27年度、松尾幼稚園と富田幼稚園の2園が合併し、さぬき南幼稚園が新設されました。その時の2園の園児数は、松尾幼稚園が23名、富田幼稚園が37名でした。

以上が最近統廃合されました幼稚園、小学校の園児、児童数です。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

有難うございました。

多度津町内でも非常に園児、児童数が減少しておりますので、また参考にしていただければと思います。

最後の質問に移りたいと思います。

幼稚園、小学校の再編が仮に10年間延期された場合の人件費及び建物維持管理費等の相対的経費についてお伺いします。

教育課長（竹田 光芳）

兼若議員の幼稚園、小学校の再編が10年延期された場合の相対的経費についてのご質問に答弁させていただきます。

あくまでこれまでの実績に基づく概算ですが、幼稚園につきましては10年間、4園を存続した場合の人員費は合計約9億9,000万円、それに対し1園とした場合8億9,000万円、光熱水費等の管理費は、4園の場合1億4,000万

円、1園の場合6,500万円程度が必要になると想定しております。

また、4園存続の場合は老朽化した施設の整備費や、さらに長期存続の場合には4園の改築に係る経費が必要となり、1園の場合にも新設または施設園拡張といった整備方法によって変わりますが、建設に係る経費が必要となります。

小学校の経費につきましては詳細な調査が行えておりませんが、単純な計算ではございますが、本年度の小学校に関する予算の合計が1億2,400万円程度ですので、10年間、4校を維持するとなると12億4,000万円程度が必要となります。

また、その間には校舎の建て替えを行うとなれば、相当の費用が必要となります。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（兼若 幸一）

多度津町は何かをする場合にどうしても今、予算がない、経費がないという言葉が必ずつきまといますので、こういった相対的な経費についても考慮の上、今後この統廃合に向けた適正規模、適正配置について色々ご検討いただければと思います。

以上で答弁を終わらせていただきます。